

認定こども園に関する全国調査②  
— 先行事例の保育者・園長の力量と研修の実態 —

A Nationwide Survey on Management of Chartered Infant School: Part 2  
— The Real Situation of Competencies of and In-Service Training  
for Teachers and Principals —

加治佐 哲也\* 岡田 美紀\*\*  
KAJISA Tetsuya OKADA Miki

幼保一元化が「認定こども園」という形で一応の実現をみた。幼児教育・保育の経営は、認定こども園制度の創設によって新しい展開をみることになった。認定こども園の経営では、複雑な条件や要素を調整するとともに、それを生かすことが求められており、これができるか否かが、認定こども園の成否を決定的に左右するといえる。本調査研究は、先行園の経営実態を明らかにして、認定こども園制度を拡充するための経営上の条件整備に資する基礎データを得ようとするものである。それを2回に分けて紹介する。本稿では、先行設置園における保育者と園長の力量および研修の実態と課題を扱う。

キーワード：認定こども園，学校経営，全国調査，保育者と園長の力量，保育者と園長の研修

Key words：Chartered Infant School, School Management, Nationwide Survey, Competencies of Teachers and Principals, In-Service Training for Teachers and Principals

## I 調査研究の目的

我が国における学校制度上の最大課題の一つであった幼保一元化が「認定こども園」という形で一応の実現をみた。幼児教育・保育の経営は、認定こども園制度の創設によって新しい展開をみることになる。

認定こども園は、IIの同制度の要点に示すように、幼稚園と保育所の機能を一体化したものである。加えて、子育て支援にかかわる事業の運営が義務化される。このような多機能化のために、その経営の範囲が拡大し、複雑化する。

認定こども園は幼稚園と保育所の機能の一体化ではあっても、幼稚園と保育所という二つの制度を一元化したものではない。これまでの幼稚園と保育所の制度は認定こども園という枠組みの中で併存する。したがって、異種複数の制度を同時に運営するという困難性を抱えた船出でもある。

認定こども園はこのような多機能化と複数制度の併存のために、複雑な環境のもとでの経営を必然的に迫られている。教育課程・保育計画の編成やクラス編制、職員の配置や勤務体制、園務の処理、子育て支援にかかわる活動や組織づくり、教職員の研修づくりなどにおいて、さまざまな条件や要素を考慮し、調整することが求められる。

しかし同時に、これらの多機能性や複雑な仕組みは認定こども園制度の特色であり、それをうまく生かせば、それまでの幼稚園や保育所では発揮できなかった経営上の「強み」にもなりうる。

すなわち、認定こども園の経営では、複雑な条件や要素を調整するとともに、それを生かすことが求められており、これができるか否かが、認定こども園の成否を決定的に左右するといえる。

平成19年8月1日現在で105園が認定されている。これらの先行園は複雑な環境や条件のもとでの経営をどのように行っているのか。また、それらを「強み」として生かした経営を展開できているのか。認定こども園制度の拡充は、今後の国の教育政策の重点事項の一つとなっている。本調査研究は、先行園の経営実態を明らかにして、認定こども園制度を拡充するための経営上の条件整備に資する基礎データを得ようとするものである(注1)。

2回に分けて紹介する。本稿では、先行設置の認定こども園の保育者と園長の力量および研修の実態と課題に焦点をあてる。前稿(本紀要第35巻)では、先行設置園の基本特性と、保育・教育活動および園務にかかわる実態と課題を明らかにした。

就学前の教育・保育組織は、これまでほとんど教育経営研究の対象となつてこなかった。ひじょうに複雑な経

営上の要素や条件をもった認定こども園こそ、教育経営研究の対象とすべきであり、それは教育経営研究の社会的有意性を高めると考える。

## II 認定こども園制度の要点

平成18年6月に「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、同年10月に認定こども園制度が発足した。これにより、厚生労働省管轄の保育所と文部科学省管轄の幼稚園が、それぞれの特長を生かし両者の機能を一体化した認定こども園が誕生した。

認定こども園の機能の特色は次の2点である。

- ①就学前のすべての子ども（0～5歳児、5歳児は年度途中で6歳となる）を受け入れ対象として、幼児教育・保育を一体的に提供する。
- ②地域における子育て支援。地域のすべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う。

認定こども園の設置形態には次の4タイプがある。

- ①幼保連携型：すでに認可を受けている幼稚園と保育所が一体化。
- ②幼稚園型：認可を受けている幼稚園に保育所の機能を加える。
- ③保育所型：認可を受けている保育所に幼稚園の機能を加える。
- ④地方裁量型：認可を受けていない幼稚園と保育所が、地方の裁量で認定こども園と認定される。

## III 調査の対象・方法

### (1) 調査対象

- ①全国のすべての認定こども園の園長105人（平成19年8月1日時点）
- ②全国のすべての認定こども園105園（平成19年8月1日時点）に勤務する保育者

### (2) 調査方法

#### 郵送質問紙法

②の保育者調査票については、1園あたり10票ずつ郵送。保育者が10名以上の場合は担任を中心に配布してもらうように園長に依頼した。

### (3) 調査時期

平成20年1月23日発送 2月25日到着分まで回収

### (4) 回収数（回収率）

- ①園長調査票 61票（58%）
- ②保育者調査票 474票（45%）

保育者調査票の回収率は、配布数1050票（105園に10部ずつ配布）に対して回収数が474票であったので、45%（ $474 \div 1050 \times 100$ ）とした。

## IV 調査の結果：保育者と園長の力量と研修の実態

### A-1 保育者の資質力量と研修：園長の認識

認定こども園の保育者にはそれに応じた資質力量が求められるが、園長は、それはなんだと思っているのか。

保育者はどのような方法によってそれを身につけているのか。

実際に、認定こども園の保育者は、設置の準備段階からどのような内容の研修を受けてきているのか。

研修にかかわって、認定こども園にはどのような課題があるのか。

(1) 認定こども園の保育者に求められる力量（複数回答）（表A-1-1参照）

幼稚園の教育と保育所の保育を統合・融合し、全年齢児（0～5歳）を対象とする認定こども園の保育者には、必然的にこの特性に対応した資質力量が求められる。先行園の園長はそれについてどのように考えているのか。保育者に必要とされる力量を13項目用意し、各園長が認定こども園の保育者に特に必要と考えているものを選択してもらった。

13の力量項目のなかには、認定こども園の特性に照らしてその保育者に不可欠といえる次の8項目が含まれている。

- ①異年齢の子どもと一緒にした集団保育を効果的に行うこと（異年齢混合保育能力）
- ②全年齢児（0～5歳）の成長・発達について理解していること（全年齢児の成長・発達の理解能力）
- ③自分ひとりの保育だけではなく、他の職員と一緒に保育活動円滑に行うこと（チーム保育能力）
- ④全年齢児（0～5歳）の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案を作成すること（全年齢児対象の保育計画立案能力）
- ⑤歌や工作、集団遊びなどを、0～5歳までの年齢に合わせて指導すること（年齢に合わせた指導能力）
- ⑥保護者の子育てについての様々な悩みを受け止めて、適切に助言すること（子育て支援能力）
- ⑦園の運営を効果的に行うために、他の職員と相互に理解し協力すること（職員間の協働能力）
- ⑧小学校の子どもや先生と交流したり、小学校の先生と協力して小学生を指導したりすること（小学校との連携能力）

まず全体傾向をみると、もっとも多く園長の選択した力量は「②全年齢児の成長・発達の理解能力」（約69%）である。次いで「⑥子育て支援能力」（約62%）、「③チーム保育能力」（約61%）、「⑦職員間の協働能力」（59%）、「④全年齢児対象の保育計画立案能力」（約57%）

が多い。いずれも認定こども園の保育者に不可欠の力量項目である。一方、認定こども園の保育者に不可欠の力量項目のなかで少ないのは「⑤年齢に合わせた指導能力」(約21%)、「⑧小学校との連携能力」(約36%)、「①異年齢混合保育能力」(約44%)である。

このように、全年齢児の成長・発達の理解、子育て支援、チーム保育、職員間の協働、全年齢児対象の保育計画立案に関する能力が、多くの園長に認定こども園の保育者にとくに必要な力量と考えられているが、その割合は6割前後～7割弱であり、必ずしも多いとはいえない。これらの項目は、認定こども園の特性への理解があれば自ずと選ばれと考えられ、もっと多くの選択があつてよいであろう。選択の少なかった3項目については、より意外である。小学校との連携と異年齢混合保育に関する能力は、認定こども園保育者にとくに必要な力量とは園長にはそれほど思われていない。これらの活動は現在ではそれほど実施されておらず、園運営に大きなウエイト占めていないためであろう(前述のように、小学校との連携は多くの園で実施されているが、ほとんどは行事の時のみに限られている)。ただし、年齢に合わせた指導能力については、選択率があまりに低いことから、認定こども園保育者に限らずすべての保育者に共通に必要な基本力量と判断された可能性を否定できない。

次に設置類型別にみると、いくつかの興味深い傾向がみと取れる。まず、全体的にもっとも選択率の高かった全年齢児の成長・発達の理解能力について、相対的に幼稚園型が低い。また、子育て支援能力についても幼稚園型がより低い。この傾向は、両力量がこれまで保育所保育者により必要とされ、幼稚園保育者にはそれほど必要ではなかったことを反映していると考えられる。幼稚園型の園長の意識改革が求められる。

チーム保育能力と職員間の協働能力について、幼保連携型が7割を越える選択率であるのに対し、幼稚園型と保育所型では5割以下と低い。幼稚園型と保育所型では、機能が加わった保育所部門あるいは幼稚園部門がまだ「付随機能」の域を出ておらず、「本体機能」との統合・融合の必要性が薄い園が多いことを反映していると考えられる。幼稚園部門と保育所部門の一体化は幼稚園型と保育所型にあっても必須である。新しい「保育所保育指針」(平成20年3月28日)では「職員が保育所の課題について共通理解を深め、協力して改善に努めることができる体制を作ること」を保育所長の責務として求めている。これは認定こども園の園長にも自ずとあてはまると考えるべきである。幼稚園型と保育所型の園長の保育者間の協働に対する意識改善がなければ、認定こども園としての発展はあり得ないであろう。

表A-1-1：認定こども園の保育者に求められる力量

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	合計
1 乳幼児が安心して安全に遊べる保育環境をつくること	16 (59.3%)	12 (54.5%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	34 (55.7%)
2 異年齢の子どもと一緒にした集団保育を効果的に行うこと	13 (48.1%)	10 (45.5%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	27 (44.3%)
3 保護者とうまくコミュニケーションをとり良好な関係をつくること	12 (44.4%)	11 (50.0%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	28 (45.9%)
4 全年齢児の成長・発達について理解していること	20 (74.1%)	13 (59.1%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	42 (68.9%)
5 特別な配慮を要する子どもを指導すること	8 (29.6%)	5 (22.7%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	17 (27.9%)
6 基本的生活習慣を身につけさせること	8 (29.6%)	11 (50.0%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	24 (39.3%)
7 他の職員と一緒に保育活動を行うこと	20 (74.1%)	11 (50.0%)	5 (45.5%)	1 (100.0%)	37 (60.7%)
8 全年齢児の成長・発達を考慮した保育カリキュラム等を作成すること	17 (63.0%)	12 (54.5%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	35 (57.4%)
9 集団遊びなどを各年齢に合わせて指導すること	6 (22.2%)	5 (22.7%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	13 (21.3%)
10 保護者の子育てについての様々な悩みを受け止め、適切に助言すること	18 (66.7%)	12 (54.5%)	8 (72.7%)	0 (0.0%)	38 (62.3%)
11 集団生活のルールを指導すること	6 (22.2%)	9 (40.9%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	19 (31.1%)
12 他の職員と相互に理解し協力すること	19 (70.4%)	11 (50.0%)	5 (45.5%)	1 (100.0%)	36 (59.0%)
13 小学校の子どもや先生と交流したり、小学校の先生と協力して小学生を指導したりすること	10 (37.0%)	7 (31.8%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	22 (36.1%)
14 その他	2 (7.4%)	3 (13.6%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	8 (13.1%)
15 無回答	1 (3.7%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)
回答者数	27	22	11	1	61

(2) 保育者の力量獲得方法(複数回答)(表A-1-2参照)

では、認定こども園の園長は自園の保育者はどのような方法によって、保育者としての力量を獲得していると考えているのか。7項目について聞いた。選択率の高いのは、園外研修会、園内研修会、日々の保育実践、子どもの様子や保育に関する職員間の話し合い、園長や主任からの指導や助言である。園内外のフォーマルな研修会のみでなく、日々の保育実践や職員間の話し合い、園長からの指導などOJT的な活動からも力量を身に付けていると考えられている。

それに対し、サークルや研究会への参加と、保育の専門書は低い。研究会へ参加したり、専門書を読むなど保育者各人の「主体的な自己啓発活動」は少ないと思われる。

これらの傾向は、いずれの設置類型でもほぼ共通にみられる。

表A-1-2：保育者の力量獲得方法

区分	幼保 連携型	幼稚園型	保育所型	地方 裁量型	合計
1 園内研修会	19 (70.4%)	16 (72.7%)	8 (72.7%)	1 (100.0%)	44 (72.1%)
2 園外研修会	23 (85.2%)	13 (59.1%)	10 (90.9%)	1 (100.0%)	47 (77.0%)
3 日々の保育実践	21 (77.8%)	17 (77.3%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	47 (77.0%)
4 園長や主任からの指導や助言	18 (66.7%)	15 (68.2%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	40 (65.6%)
5 子どもの様子等に関する職員間の話し合い	22 (81.5%)	15 (68.2%)	9 (81.8%)	1 (100.0%)	47 (77.0%)
6 サークルや研究会への参加	7 (25.9%)	6 (27.3%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	16 (26.2%)
7 保育の専門書	13 (48.1%)	5 (22.7%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	24 (39.3%)
8 その他	4 (14.8%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (11.5%)
回答者数	27	22	11	1	61

(3) 認定こども園の保育者の経験した研修内容（複数回答）（表A-1-3参照）

次に、実際に認定こども園の保育者はどのような内容の研修を受けてきているのか。自園が認定こども園になるにあたって、またなってから、保育者はどのような内容の研修（園内研修、園外研修含む）を受けてきたかを、園長に聞いた。12項目を用意したが、そのうち次の8項目は、(1)で既出の認定こども園の保育者に不可欠といえる力量を直接に育成する内容である。各項目について育成される力量を( )内に示す。

- ①全年齢児（0～5歳）の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案の作成法（全年齢児対象の保育計画立案能力）
- ②異年齢の子どもからなる集団の指導方法（異年齢混合保育能力）
- ③小学校の先生との交流や協力の方法（小学校との連携能力）
- ④全年齢児（0～5歳）の成長・発達を系統的に知る内容（全年齢児の成長・発達の理解能力）
- ⑤未就園児の家庭からの子育て相談への応じ方（子育て支援能力）
- ⑥保育所出身の先生と幼稚園出身の先生とが相互に理解したり、協力したりする方法（職員間の協働能力）
- ⑦複数の保育者が協力して保育を行う方法（チーム保育能力）
- ⑧歌や工作、集団遊びなどを、0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法（年齢に合わせた指導能力）

全体傾向をみると、これら8項目のなかで最も多いのは①全年齢児対象の保育計画・指導案の作成法を学ぶ内容である（約61%）。認定こども園となって全年齢児の成長・発達段階を考慮したカリキュラムや指導案の作成が必要になり、その力量を高める研修が多くの園で実施

されたことがわかる。この力量は、園長の6割近くが認定こども園の保育者として重視したものであった。ただし、設置類型別にみてもみると、保育所型では全園で実施されているのに対し、幼稚園型では約4割と少ない。それまでも全年齢児を対象としていた保育所型が一貫してこの内容を重視しているのに対し、対象年齢が広がり、必要性がより高いと思われる幼稚園型で低調であるのは理解に苦しむ。

しかし、残りの8項目はすべて半数に満たない。それらの選択率に設置類型による差はあまりない。①全年齢児対象の保育計画・指導案の作成法を学ぶ内容を除けば、認定こども園の保育者に重視されるべき力量を得させるための研修活動が十分に準備されてきたとはいえない。

とくに、②の異年齢混合保育能力を養うための異年齢の子どもからなる集団の指導方法と、⑧の年齢に合わせた指導能力を養うための、歌や工作、集団遊びなどを0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法が低い。既述のように異年齢児クラスを設けている園は少なかったことに現れているように、その力量を養うための研修は重視されていないということであろう。年齢に合わせた指導方法は、(1)で述べたように、その能力はすべての保育者に共通に必要な基本力量であるので、認定こども園になるにあたってとくに必要となる研修内容ではなかったためであろう。

(1)の園長の力量重視度では、④全年齢児の成長・発達の理解能力、⑤子育て支援能力、⑥職員間の協働能力、⑦チーム保育能力は高かったが、それらを育成するための研修を実施する園は多くはない。

表A-1-3：認定こども園の保育者の経験した研修内容

区分	幼保 連携型	幼稚園型	保育所型	地方 裁量型	合計
1 0～5歳の成長・発達を考慮した指導案の作成法	17 (63.0%)	9 (40.9%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	37 (60.7%)
2 異年齢の子どもからなる集団の指導方法	5 (18.5%)	4 (18.2%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	12 (19.7%)
3 小学校の先生との交流や協力の方法	11 (40.7%)	4 (18.2%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	19 (31.1%)
4 0～5歳の成長・発達を系統的に知る内容	14 (51.9%)	9 (40.9%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	27 (44.3%)
5 未就園児の家庭からの子育て相談への応じ方	11 (40.7%)	10 (45.5%)	4 (36.4%)	1 (100.0%)	26 (42.6%)
6 保育所出身の先生と幼稚園出身の先生が相互に理解したり、協力したりする方法	11 (40.7%)	8 (36.4%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	23 (37.7%)
7 複数の保育者が協力して保育を行う方法	12 (44.4%)	7 (31.8%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	25 (41.0%)
8 保護者とうまくコミュニケーションをとる方法	10 (37.0%)	10 (45.5%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	22 (36.1%)
9 地位の人とうまくコミュニケーションをとる方法	3 (11.1%)	1 (4.5%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	8 (13.1%)
10 安全な保育環境のつくりかた	18 (66.7%)	10 (45.5%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	34 (55.7%)
11 歌等を0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法	2 (7.4%)	6 (27.3%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	11 (18.0%)
12 特別な配慮を要する子どもへの指導方法	13 (48.1%)	5 (22.7%)	4 (36.4%)	1 (100.0%)	23 (37.7%)
13 無回答	1 (3.7%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (9.8%)
回答者数	27	22	11	1	61

(4) 保育者の研修に関わる課題（複数回答）（表A-1-4参照）

研修にかかわって認定こども園にはどのような課題があるのか。自園の保育者に対する研修（園内研修、園外研修含む）についてどのような課題があるかを園長に聞いた。

最も多く指摘されているのは、「園内研修の時間」であり、8割近くもある。園内で研修時間の確保に苦労している実態が読み取れる。

しかし、これ以外の事項については課題と考えている園長は少ない。「研修のための教材」の準備や「適切な講師」の確保にも、「研修に要する費用」の調達にもさほど困っていないようである。こうした傾向に設置類型間にほとんど差はない。

表A-1-4：保育者の研修に関わる課題

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	合計
1 研修に要する費用	6 (22.2%)	10 (45.5%)	5 (45.5%)	1 (100.0%)	22 (36.1%)
2 園内研修の時間	21 (77.8%)	17 (77.3%)	9 (81.8%)	1 (100.0%)	48 (78.7%)
3 研修に対する保育者の意欲	7 (25.9%)	5 (22.7%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	13 (21.3%)
4 適切な講師	4 (14.8%)	5 (22.7%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	11 (18.0%)
5 研修のための教材	1 (3.7%)	2 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (6.6%)
6 保育経験や経歴に応じた研修内容	9 (33.3%)	6 (27.3%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	17 (27.9%)
7 園外研修時の代替保育者	14 (51.9%)	9 (40.9%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	28 (45.9%)
8 その他	1 (3.7%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)
9 無回答	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)
回答者数	27	22	11	1	61

## A-2 保育者の資質力量と研修：保育者の認識

認定こども園の保育者にはそれに応じた資質力量が求められるが、保育者はそれをどの程度身につけていると思っているのか。

それを身につけるのにどのような方法が適切と考えているか。

認定こども園の保育者としてどのような内容の研修が必要と考えているのか。

(1) 認定こども園保育者に求められる力量の習得度についての自己認識

幼稚園と保育所の機能を一体化し、全年齢児（0～5歳）を対象とする認定こども園の保育者には多面的な力量が必要とされる。保育者に必要とされる力量を13項目用意し、それらの力がどれくらい身につけているかを保育者自身に答えてもらった。13の力量項目のなかには、

認定こども園の特性に照らしてその保育者に不可欠といえる次の8項目が含まれている。

- ①異年齢の子どもを一緒にした集団保育を効果的に行うこと（異年齢混合保育能力）
- ②全年齢児（0～5歳）の成長・発達について理解していること（全年齢児の成長・発達の理解能力）
- ③自分ひとりの保育だけではなく、他の職員と一緒に保育活動を円滑に行うこと（チーム保育能力）
- ④全年齢児（0～5歳）の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案を作成すること（全年齢児対象の保育計画立案能力）
- ⑤歌や工作、集団遊びなどを、0～5歳までの年齢に合わせて指導すること（年齢に合わせた指導能力）
- ⑥保護者の子育てについての様々な悩みを受け止めて、適切に助言すること（子育て支援能力）
- ⑦園の運営を効果的に行うために、他の職員と相互に理解し協力すること（職員間の協働能力）
- ⑧小学校の子どもや先生と交流したり、小学校の先生と協力して小学生を指導したりすること（小学校との連携能力）

これらについて、順にその力量に関する自己認識の程度をみていく。なお、地方裁量型の回答者は4名とひじょうに少ないことから、今回は数量的に比較することを控える。

### ①異年齢混合保育能力（表A-2-1-1参照）

認定こども園は0～5歳児を対象とする。この特性を生かして、異年齢混合クラスをつくるなど異年齢交流活動を行うことはこの特性を生かすことになる。認定こども園の保育者は、異年齢混合保育を効果的に行う力量ががどれほど身につけていると認識しているだろうか。

全体では「身につけている」の選択率が最も高く、54.6%と半数を超えている。しかし、「あまり身につけていない」との回答も34.6%と3割以上を占める。「十分に身につけている」は8.9%と1割にも満たない。

設置類型別にみると、幼稚園型では「十分に身につけている」という回答が14.9%あり、他類型に比べるとやや高い。また、保育所型では「あまり身につけていない」との回答が42.7%あり他類型に比べるとやや高い。

表A-2-1-1：異年齢混合保育能力

異年齢の子どもと一緒にした集団保育を効果的に行うこと

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	1 (0.4%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)
2 あまり身に付いていない	82 (32.9%)	49 (34.8%)	32 (42.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	164 (34.6%)
3 身に付いている	146 (58.6%)	68 (48.2%)	39 (52.0%)	4 (100.0%)	2 (40.0%)	259 (54.6%)
4 十分に身に付いている	18 (7.2%)	21 (14.9%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (8.9%)
5 無回答	2 (0.8%)	2 (1.4%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	7 (1.5%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

②全年齢児の成長・発達の理解能力（表A-2-1-2参照）

認定こども園では子育て支援の実施が大きな特徴である。その対象児は在宅児であり、おそらく3歳未満児が多いと予想される。また、幼稚園から認定こども園になった場合は、対象児の年齢が0歳から5歳までと幅広くなる。したがって、認定こども園の保育者は全年齢児の成長・発達を理解していることが望まれる。

全体では「身に付いている」が61.6%と6割を超える一方で、「あまり身に付いていない」は31.0%と3割を超える。「十分に身に付いている」は5.5%と1割にも満たない。

設置類型別にみると、以前から0歳から5歳までの全年齢児を対象としていた保育所型が他類型に比べて、「あまり身に付いていない」の割合がやや高いという意外な結果である。3歳以上児を対象としてきた幼稚園型で「身に付いている」の回答率が他類型に比べて高いことも意外である。

表A-2-1-2：全年齢児の成長・発達の理解能力

全年齢児（0～5歳）の成長・発達について理解していること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 あまり身に付いていない	75 (30.1%)	44 (31.2%)	27 (36.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	147 (31.0%)
3 身に付いている	153 (61.4%)	89 (63.1%)	44 (58.7%)	3 (75.0%)	3 (60.0%)	292 (61.6%)
4 十分に身に付いている	17 (6.8%)	6 (4.3%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (5.5%)
5 無回答	4 (1.6%)	2 (1.4%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	9 (1.9%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

③チーム保育能力（表A-2-1-3参照）

認定こども園では、長時間児と短時間児が同じクラスに在籍する場合が多い。長時間児の子どもたちは、時間帯によって保育者が替わり、複数の保育者に担当されることが予想される。したがって、保育者同士が連携して、子どもたちの様子について情報交換しながら、また保育

カリキュラムを立て、一緒に保育活動を行っていく能力が必要とされる。

では、このチーム保育能力について、保育者はどのように感じているだろうか。全体としては、「身に付いている」が7割ちょうどであり、「十分に身に付いている」が22.4%と2割を超え、合計9割以上の保育者がこれらの能力が身に付いていると認識している。この結果は、今回取り上げた認定こども園の保育者としての力量8項目のうち、最も評価が高かった。

設置類型別にみると、幼稚園型と幼保連携型は保育所型に比べて、全体的に自身のチーム保育能力を高く評価している傾向がみられる。

表A-2-1-3：チーム保育能力

自分ひとりの保育だけでなく、他の職員と一緒に保育活動を円滑に行うこと

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
2 あまり身に付いていない	15 (6.0%)	7 (5.0%)	8 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (6.3%)
3 身に付いている	174 (69.9%)	97 (68.8%)	57 (76.0%)	2 (50.0%)	2 (40.0%)	332 (70.0%)
4 十分に身に付いている	57 (22.9%)	36 (25.5%)	10 (13.3%)	2 (50.0%)	1 (20.0%)	106 (22.4%)
5 無回答	2 (0.8%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (1.1%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

④全年齢児対象の保育計画立案能力（表A-2-1-4参照）

認定こども園では、対象児の年齢が0歳から5歳までと幅広く、また集団における保育年数に長短の差がある子どもと一緒に保育を受けることになる。さらに3歳以上では長時間児と短時間児と一緒に在籍することになる。このように、認定こども園での保育カリキュラムや指導案は、多様な保育ニーズを持った幅広い年齢の子どもたちの成長・発達を考慮する必要がある。

では、全年齢児対象の保育の計画を立案する力量について、保育者はどのように感じているだろうか。全体的には「身に付いている」は51.5%と半数を超えており、これに次ぐ「あまり身に付いていない」は39.4%とほぼ4割を占める。「十分に身に付いている」は5.9%と少ない。設置類型別にみると、「幼保連携型」が他の類型よりも身に付いている割合が高い。

表A-2-1-4：全年齢児対象の保育計画立案能力

全年齢児(0～5歳)の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案を作成すること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	1 (0.4%)	4 (2.8%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1.7%)
2 あまり身に付いていない	91 (36.5%)	60 (42.6%)	35 (46.7%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	188 (39.7%)
3 身に付いている	143 (57.4%)	62 (44.0%)	34 (45.3%)	4 (100.0%)	1 (20.0%)	244 (51.5%)
4 十分に身に付いている	12 (4.8%)	13 (9.2%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (5.9%)
5 無回答	2 (0.8%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	6 (1.3%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

⑤年齢に合わせた指導能力(表A-2-1-5参照)

0歳から5歳までの子ども集団にそれぞれの年齢の発達に合わせて、歌や工作、集団遊びなどを指導する力量について問うた。まず、全体傾向でみると、「身に付いている」が57.8%と6割弱と最も多く、次いで「あまり身に付いていない」が31.9%と3割を超え、「十分に身に付いている」は7.4%であった。

設置類型別にみると、保育所型は「あまり身に付いていない」が40.0%で、幼保連携型と幼稚園型の30.5%に比べ割合が高い。保育所型は、幼保連携型と幼稚園型に比べ、全体的にこの項目での評価が低い。保育所は、認定こども園になってもその対象児の年齢幅の変化がないので、すでにこの力量が身に付いている割合が高いと予想していたが、本調査ではそのような傾向はみられなかった。

表A-2-1-5：年齢に合わせた指導能力

歌や工作、集団遊びなどを、0～5歳までの年齢に合わせて指導すること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	2 (0.8%)	3 (2.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.3%)
2 あまり身に付いていない	76 (30.5%)	43 (30.5%)	30 (40.0%)	1 (25.0%)	1 (20.0%)	151 (31.9%)
3 身に付いている	147 (59.0%)	80 (56.7%)	42 (56.0%)	3 (75.0%)	2 (40.0%)	274 (57.8%)
4 十分に身に付いている	19 (7.6%)	14 (9.9%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (7.4%)
5 無回答	5 (2.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	8 (1.7%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

⑥子育て支援能力(表A-2-1-6参照)

認定こども園では地域における子育て支援の実施が不可欠である。子育て支援のうち特に子育て相談に応じる力量について保育者自身の認識を問うた。

全体では、「身に付いている」が63.5%と6割を超え、「十分に身に付いている」の6.1%と合わせるとほぼ7割が身に付いていると回答している。「あまり身に付いていない」は27.0%と3割弱であった。

設置類型別にみると、保育所型が幼保連携型や幼稚園型に比べて低く認識している傾向がみられる。

表A-2-1-6：子育て支援能力

保護者の子育てについての様々な悩みを受け止めて、適切に助言すること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	1 (0.4%)	4 (2.8%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (1.5%)
2 あまり身に付いていない	70 (28.1%)	33 (23.4%)	24 (32.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	128 (27.0%)
3 身に付いている	160 (64.3%)	89 (63.1%)	47 (62.7%)	4 (100.0%)	1 (20.0%)	301 (63.5%)
4 十分に身に付いている	16 (6.4%)	11 (7.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	29 (6.1%)
5 無回答	2 (0.8%)	4 (2.8%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	9 (1.9%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

⑦職員間の協働能力(表A-2-1-7参照)

認定こども園では、多様な保育ニーズを持った子どもたちに対応するため、職員間の相互理解と協働が一層求められる。ローテーション勤務に伴う引継ぎや、幼稚園教諭と保育士が協働して保育を行うことが求められる。そこで、園の運営を効果的に行うために他の職員と相互に理解し協力する能力について問うた。

全体傾向では、「身に付いている」が74.3%、次いで「十分に身に付いている」が14.6%となっており、身に付いていると認識している保育者が合わせて88.9%と9割弱にのぼる。この結果は先の③チーム保育能力に次いで評価の高い項目となった。類型間で大差はみられなかった。

表A-2-1-7：職員間の協働能力

園の運営を効果的に行うために、他の職員と相互に理解し協力すること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)
2 あまり身に付いていない	26 (10.4%)	13 (9.2%)	5 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	45 (9.5%)
3 身に付いている	181 (72.7%)	105 (74.5%)	62 (82.7%)	3 (75.0%)	1 (20.0%)	352 (74.3%)
4 十分に身に付いている	38 (15.3%)	22 (15.6%)	7 (9.3%)	1 (25.0%)	1 (20.0%)	69 (14.6%)
5 無回答	4 (1.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	7 (1.5%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

⑧小学校との連携能力(表A-2-1-8参照)

「幼・小連携」や「保・幼・小連携」と言われるように、子どもたちの就学前教育・保育施設から小学校への移行がスムーズに進むように、就学前施設と小学校との連携が重視されている。認定こども園にも当然ながら小学校との連携が求められる。

では、認定こども園の保育者自身は小学校との連携能力についてどのように認識しているであろうか。全体傾

向では、半数を超える54.9%が「あまり身に付いていない」、次いで「身に付いている」が25.5%、「まったく身に付いていない」との回答も15.2%もあった。

本調査で園長を対象に、小学校との連携や交流の活動の程度を聞いてみたが、7割が「行事がある時に」と回答し、「日常的に」は15%に過ぎず、「ほとんどしていない」が11.5%であった。日常的に連携している園は少なく、その力量を意識する機会もまたその能力を伸ばす機会もあまりないことが、過半数の保育者が「あまり身に付いていない」と認識していることと関係があるのではないだろうか。

表A-2-1-8：小学校との連携能力

小学校の子どもや先生と交流したり、小学校の先生と協力して小学生を指導したりすること

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 まったく身に付いていない	40 (16.1%)	18 (12.8%)	13 (17.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	72 (15.2%)
2 あまり身に付いていない	127 (51.0%)	87 (61.7%)	43 (57.3%)	2 (50.0%)	1 (20.0%)	260 (54.9%)
3 身に付いている	71 (28.5%)	31 (22.0%)	16 (21.3%)	2 (50.0%)	1 (20.0%)	121 (25.5%)
4 十分に身に付いている	7 (2.8%)	3 (2.1%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (2.5%)
5 無回答	4 (1.6%)	2 (1.4%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	9 (1.9%)
合計	249 (100.0%)	141 (100.0%)	75 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	474 (100.0%)

(2) 適切な力量獲得方法 (複数回答) (表A-2-2参照)

認定こども園の保育者自身は、(1)のような保育の力量をどのような方法で獲得することが適切だと考えているのだろうか。7つの方法について聞いた。

全体傾向として最も選択率が高かったのは、「子どもの様子や保育に関する職員間の話し合い」である(80.6%)。次いで「園外研修会」(79.7%)、「日々の保育実践」(75.5%)、「園内研修会」(66.9%)、「園長や主任からの指導や助言」(57.8%)、「サークルや研究会への参加」(32.5%)、「保育の専門書」(32.3%)の順であった。

7項目の選択率の順位は、どの類型でもほぼ同様な傾向が見受けられる。選択率の高さを比較すると、保育所型が幼保連携型と幼稚園型に比べて7項目中6項目において選択率が最も高い。

保育者がその力量を伸ばすために適切と考えている方法は、子どもの様子や保育に関する職員間の話し合いや園長や主任からの指導や助言などの日々の保育実践を通じての研修(OJT)と、日常の保育業務を離れた園内外での研修会(OFF-JT)である。それに対して、自己啓発的なサークルや研究会への参加や保育の専門書の選択率は3割程度と低く、あまり適切な方法だとは思っていない。勤務時間以外で保育の力量を身につける機会や時間を得ることは、実際には困難であると認識されているのかもしれない。

認定こども園では職員の勤務ローテーションが複雑になる傾向があり、職員全体での研修の機会をもつことが困難である。保育者全員がOJTの発想で日々の日常の保育実践を通じて、職能向上を図ることが大切ではないだろうか。

表A-2-2：適切な力量獲得方法

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 園内研修会	165 (66.3%)	91 (64.5%)	56 (74.7%)	3 (75.0%)	2 (40.0%)	317 (66.9%)
2 園外研修会	199 (79.9%)	106 (75.2%)	67 (89.3%)	4 (100.0%)	2 (40.0%)	378 (79.7%)
3 日々の保育実践	193 (77.5%)	102 (72.3%)	59 (78.7%)	3 (75.0%)	1 (20.0%)	358 (75.5%)
4 園長や主任からの指導や助言	133 (53.4%)	83 (58.9%)	53 (70.7%)	3 (75.0%)	2 (40.0%)	274 (57.8%)
5 子どもの様子等に関する職員間の話し合い	210 (84.3%)	104 (73.8%)	61 (81.3%)	4 (100.0%)	3 (60.0%)	382 (80.6%)
6 サークルや研究会への参加	81 (32.5%)	42 (29.8%)	29 (38.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	154 (32.5%)
7 保育の専門書	80 (32.1%)	40 (28.4%)	33 (44.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	153 (32.3%)
8 その他	5 (2.0%)	3 (2.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (1.9%)
9 無回答	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (0.6%)
回答者数	249	141	75	4	5	474

(3) 認定こども園保育者に必要な研修内容 (複数回答) (表A-2-3参照)

認定こども園の保育者自身は、新しい制度である認定こども園の保育者として、今後どのような研修が必要だと考えているのだろうか。12項目の研修内容を示したが、そのうち次の8項目は、(1)で既出の認定こども園の保育者に不可欠といえる力量を直接に育成する内容である。各項目で育成される力量を( )内に示す。

- ①全年齢児(0～5歳)の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案の作成法(全年齢児対象の保育計画立案能力)
- ②異年齢の子どもからなる集団の指導方法(異年齢混合保育能力)
- ③小学校の先生との交流や協力の方法(小学校との連携能力)
- ④全年齢児(0～5歳)の成長・発達を系統的に知る内容(全年齢児の成長・発達の理解能力)
- ⑤未就園児の家庭からの子育て相談への応じ方(子育て支援能力)
- ⑥保育所出身の先生と幼稚園出身の先生とが相互に理解したり、協力したりする方法(職員間の協働能力)
- ⑦複数の保育者が協力して保育を行う方法(チーム保育能力)
- ⑧歌や工作、集団遊びなどを、0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法(年齢に合わせた指導能力)



全体傾向をみると、これら8項目のなかで最も多いのは、①全年齢児（0～5歳）の成長・発達を考慮した保育カリキュラムや指導案の作成法である（67.9%）。設置類型別にみると、保育所型は76.0%と、幼保連携型の69.9%、幼稚園型の61.7%に比べ選択率がやや高い。それまでも全年齢児を対象としていた保育所型よりも、対象年齢が広がり必要性がより高いと思われる幼稚園型での選択率が低いという結果は意外である。次いで多かったのは、②異年齢の子どもからなる集団の指導方法（50.6%）である。これも保育所型の58.7%が最も多く、幼稚園型は51.1%、幼保連携型は49.4%であった。

全体傾向で半数以上の選択率であったのは上記の2項目で、他の6項目は半数に満たない。選択率の順に示すと、⑥保育所出身の先生と幼稚園出身の先生とが相互に理解したり、協力したりする方法（47.3%）、④全年齢児（0～5歳）の成長・発達を系統的に知る内容（46.8%）、⑧歌や工作、集団遊びなどを0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法（44.5%）、⑤未就園児の家庭からの子育て相談への応じ方（35.9%）、⑦複数の保育者が協力して保育を行う方法（37.1%）、③小学校の先生との交流や協力の方法（29.7%）という結果であった。

注目すべきは、上位3位に⑥保育所出身の先生と幼稚園出身の先生とが相互に理解したり、協力したりする方法（47.3%）が選択されたことである。この項目は職員間の連携能力を高めるためのもので、具体的な保育の知識や技術に関する研修内容ではない。設置類型別にみると、幼保連携型で51.8%と半数を超え、幼稚園型は47.5%、保育所型は33.3%となっている。幼保連携型では、幼稚園籍と保育所籍の保育者間の連携が課題になっていることがうかがえる。

また設置類型別に全項目の選択率をみると8項目中6項目において、他類型に比べて保育所型の選択率が高く、保育所型の保育者の研修ニーズが高いといえる。他類型の方が選択率の高かった2項目は、⑥保育所出身の先生と幼稚園出身の先生とが相互に理解したり、協力したりする方法と⑦複数の保育者が協力して保育を行う方法で、幼保連携型でその選択率が高かった。幼保連携型は、幼稚園出身か保育所出身かによる保育観や保育方法の違いに困惑していると思われる。

全体的に幼稚園型の選択率が、他類型に比べて低調であった。研修については、一般的に保育所よりも幼稚園の方が多く持たれている。それは、幼稚園が保育所に比べて保育時間が短いことや、夏季休業などの長期休暇が取得しやすいこと、全職員が一堂に集まる時間が確保しやすいなどの理由による。幼稚園型は他類型に比べ、すでに比較的多く研修が行われており、研修ニーズが低いのかもしれない。

表A-2-3：認定こども園保育者に必要な研修内容

区分	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	無回答	合計
1 0～5歳の成長・発達を考慮した指導案の作成法	174 (69.9%)	87 (61.7%)	57 (76.0%)	2 (50.0%)	2 (40.0%)	322 (67.9%)
2 異年齢の子どもからなる集団の指導方法	123 (49.4%)	72 (51.1%)	44 (58.7%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	240 (50.6%)
3 小学校の先生との交流や協力の方法	62 (24.9%)	40 (28.4%)	35 (46.7%)	3 (75.0%)	1 (20.0%)	141 (29.7%)
4 0～5歳の成長・発達を系統的に知る内容	125 (50.2%)	57 (40.4%)	38 (50.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	222 (46.8%)
5 未就園児の家庭からの子育て相談への応じ方	81 (32.5%)	47 (33.3%)	38 (50.7%)	2 (50.0%)	2 (40.0%)	170 (35.9%)
6 保育所出身の先生と幼稚園出身の先生が相互に理解したり、協力したりする方法	129 (51.8%)	67 (47.5%)	25 (33.3%)	2 (50.0%)	1 (20.0%)	224 (47.3%)
7 複数の保育者が協力して保育を行う方法	108 (43.4%)	37 (26.2%)	30 (40.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	176 (37.1%)
8 保護者とうまくコミュニケーションをとる方法	106 (42.6%)	47 (33.3%)	40 (53.3%)	1 (25.0%)	1 (20.0%)	195 (41.1%)
9 地位の人とうまくコミュニケーションをとる方法	46 (18.5%)	18 (12.8%)	21 (28.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	85 (17.9%)
10 安全な保育環境のつくりかた	100 (40.2%)	49 (34.8%)	35 (46.7%)	3 (75.0%)	3 (60.0%)	188 (39.7%)
11 歌等を0～5歳までの年齢に合わせて指導する方法	109 (43.8%)	62 (44.0%)	38 (50.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	211 (44.5%)
12 特別な配慮を要する子どもへの指導方法	159 (63.9%)	90 (63.8%)	60 (80.0%)	3 (75.0%)	3 (60.0%)	314 (66.2%)
13 無回答	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	3 (0.6%)
回答者数	249	141	75	4	5	474

次に、これらの認定こども園の保育者の研修ニーズと、(1)の認定こども園保育者に求められる力量の習得度の自己評価を比較してみる。研修ニーズに関する項目は既出の( )で示した育成される力量で表記し、その選択率を研修必要度として(ニーズ )に示す。認定こども園保育者の力量習得度認識については、「まったく身に付いていない」と「身に付いていない」の回答割合の合計を力量不足度として<不足 >内に示す。

- ①全年齢児対象の保育計画立案能力 (ニーズ67.9%) <不足41.4%>
- ②異年齢混合保育能力 (ニーズ50.6%) <不足35.0%>
- ③小学校との連携能力 (ニーズ29.7%) <不足70.1%>
- ④全年齢児の成長・発達の理解能力 (ニーズ46.8%) <不足31.0%>
- ⑤子育て支援能力 (ニーズ35.9%) <不足28.5%>
- ⑥職員間の協働能力 (ニーズ47.3%) <不足9.7%>
- ⑦チーム保育能力 (ニーズ37.1%) <不足6.5%>
- ⑧年齢に合わせた指導能力 (ニーズ44.5%) <不足33.2%>

研修ニーズと力量認識との関係を見ていくと、興味深い結果がみられた。力量が不足している度合いの高い項目は研修ニーズも高いと予想されるが、その結果が相反

するものが見受けられる。③小学校との連携能力は、力量不足の認識が7割以上と高いが、研修ニーズは3割程度である。認定こども園の保育者には、小学校との連携活動が重要視されていないと思われる。

逆に、力量不足とは認識していないが研修ニーズが高い項目は、次の2項目である。一つ目は⑥職員間の協働能力で、力量不足との認識は1割程度であるのに対し、研修は約5割が必要と感じている。二つ目は⑦チーム保育能力で、力量不足との認識は6.5%とひじょうに低いが研修が必要との割合は37.1%にのぼる。おそらく、保育者個人はこれらの力量は自分自身には付いていると認識しているが、園全体でみた場合には職員間の連携やチーム保育は不十分だと認識があるものと推測される。

## B 認定こども園の園長に必要なとされる力量（複数回答） （表B参照）

認定こども園の園長には、認定こども園としての特色ある園づくり、魅力ある園づくりを推進できる力量が必要である。そのために、園長や校長など学校経営の専門職には、次の能力・力量を育成することが必要とされる<sup>（注2）</sup>。

- a 学校の教育・学習活動を組織的に改善するとともに、教職員の職能成長を促す教育リーダーシップ
  - b 教育組織としての学校のビジョンを創造する能力と、それを教職員と共有するためのコミュニケーション能力
  - c 危機管理能力など、学校組織を安全に、効率的・効果的に運営する学校マネジメント能力
  - d 保護者・地域社会とのパートナーシップを構築する開かれた学校づくり能力
- これをもとに、認定こども園長の力量として具体的に次の12項目を設定した。

- a から
  - ①認定こども園としてのカリキュラムや保育活動を組織的につくるちから
  - ②職員を育成するちから
- b から
  - ③園のビジョンをつくるちから
  - ④職員をまとめ、意欲を高めるちから
  - ⑫自園の評価能力
- c から
  - ⑤園組織をつくり、運営するちから
  - ⑥園の危機管理能力
  - ⑦園の財務を行うちから
- d から
  - ⑧多様な保護者との良好な関係を築くちから

- ⑨地域の理解や支援を得るちから
- ⑩行政に対応するちから
- ⑪広報のちから

これら12の力量項目について、認定こども園の園長となって、「園長のちから」として新たに必要になったと感じているものを選択してもらった。

園長の回答結果を一覧してまず感じられるのは、全般に選択率が高くないことである。認定こども園の園長には、幼稚園もしくは保育所から認定こども園に移行して、新たに必要となった力量があるとはそれほど思われていないことを意味する。

全般に低いなかで、⑪広報のちから、⑦園の財務を行うちから、⑫自園の評価能力、③園のビジョンをつくるちからはより低い。これらは認定こども園長となって必要度が高くなっていないということのみでなく、もともと幼稚園と保育所の長にも必要であるとは思われていないことを意味するであろう。広報と財務の能力は、認定こども園となっても園長にはあまり必要ないと考えられている。園の情報を地域に効果的に発信して園児確保につなげたり、説明責任を果たすことは認定こども園にとっても重要である。保育料や運営費補助などの財務処理が認定こども園では複雑になっている。これらについて主導性を発揮するのが園長の役割と考えられるが、その意識は高くないようである。幼稚園・保育所についても自己評価が義務化された（改正の学校教育法と保育所保育指針）。これの組織的遂行能力が園長に必須となったと考えられるが、その意識が薄いことも問題である。特色ある認定こども園づくりにビジョン作成能力は不可欠であるが、その自覚があるようには思われない。

設置類型別にみると、次のような顕著な傾向が明らかに看取される。①カリキュラムや保育活動を組織的につくるちから、④職員をまとめ、意欲を高めるちから、⑤園組織をつくり、運営するちから、⑥園の危機管理能力、⑧多様な保護者との良好な関係を築くちからにおいて、幼保連携型の選択率がより高く、幼稚園型と保育所型では概して低い。幼保連携型の園長に、とくにこれらの力量が求められようになったという園長の意識である。幼稚園型と保育所型の園長にはとくにこれらは求められるようにはなっていない。おそらく、幼稚園型と保育所型ではその運営に従前の幼稚園ないし保育所単独の場合と大きな変化がなく、園長の役割意識にも変化がないということであろう。しかし、幼保の一体化・融合という認定こども園の本来の趣旨は幼稚園型と保育所型にも共通であり、両型の園長のこの意識は認定こども園制度の根幹にもかかわる問題といわなければならない。

表B：認定こども園の園長に必要とされる力量

区分		幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	合計
1	認定こども園としてのカリキュラムや保育活動を組織的につくるちから	17	10	5	0	32
		(63.0%)	(45.5%)	(45.5%)	(0.0%)	(52.5%)
2	職員を育成するちから	13	7	5	0	25
		(48.1%)	(31.8%)	(45.5%)	(0.0%)	(41.0%)
3	園のビジョンをつくるちから	9	9	2	1	21
		(33.3%)	(40.9%)	(18.2%)	(100.0%)	(34.4%)
4	職員をまとめ、意欲を高める力	18	11	4	0	33
		(66.7%)	(50.0%)	(36.4%)	(0.0%)	(54.1%)
5	園組織をつくり、運営するちから	12	7	4	0	23
		(44.4%)	(31.8%)	(36.4%)	(0.0%)	(37.7%)
6	園の危機管理能力	15	8	1	0	24
		(55.6%)	(36.4%)	(9.1%)	(0.0%)	(39.3%)
7	園の財務を行うちから	6	7	3	0	16
		(22.2%)	(31.8%)	(27.3%)	(0.0%)	(26.2%)
8	多様な保護者との良好な関係を築くちから	16	6	3	1	26
		(59.3%)	(27.3%)	(27.3%)	(100.0%)	(42.6%)
9	地域の理解や支援を得るちから	12	10	4	1	27
		(44.4%)	(45.5%)	(36.4%)	(100.0%)	(44.3%)
10	行政に対応するちから	12	12	5	1	30
		(44.4%)	(54.5%)	(45.5%)	(100.0%)	(49.2%)
11	広報のちから	6	6	1	0	13
		(22.2%)	(27.3%)	(9.1%)	(0.0%)	(21.3%)
12	自園の評価能力	9	6	4	0	19
		(33.3%)	(27.3%)	(36.4%)	(0.0%)	(31.1%)
13	その他	2	3	0	0	5
		(7.4%)	(13.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(8.2%)
14	無回答	0	2	0	0	2
		(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.3%)
回答者数		27	22	11	1	61

## V 認定こども園の経営実態と条件整備のあり方

以上の認定こども園の保育者・園長の力量と研修についての調査結果を簡潔にし、それをもとに、認定こども園拡充のための今後の条件整備のあり方を提案する。

### 1. 認定こども園の保育者・園長の力量と研修の実態と課題

幼稚園制度と保育所制度の併存のもとで幼保一体化を実現するためには、保育者と園長の意識改革や力量向上が不可欠であるが、それはどのような状態にあるのか。また、意識改革や力量向上のための研修はどのような状況にあるのか。

#### (1) 認定こども園保育者の力量

園長は、認定こども園保育者に必要とされる力量についてどのように考えているか。全年齢児の成長・発達の理解、子育て支援、チーム保育、職員間の協働、全年齢児対象の保育計画立案に関する能力は、認定こども園の特性への理解があれば必然的に重視されるものであろうが、重視する園長の割合は高いとはいえない。小学校と

の連携と異年齢混合保育に関する能力を重視する園長はもっと少ない。認定こども園保育者の力量についての園長の意識や理解度は高いとはいえない。とくに、幼稚園型と保育所型の園長がそうである。

一方、保育者は、認定こども園保育者に求められる力量を自分はどの程度身につけていると考えているのか。全年齢児の成長・発達の理解能力、子育て支援能力、チーム保育能力、職員間の協働能力、全年齢児対象の保育計画立案能力、小学校との連携能力、異年齢混合保育能力、全年齢に合わせた指導能力について、小学校との連携能力を除いて、「身に付いている」と「十分に身に付いている」を合わせた割合は6割を超えている。とりわけ、チーム保育能力(92.4%)と職員間の協働能力(88.9%)は高い。しかし、この二つを除けば、「十分に身に付いている」は1割に満たない。小学校との連携能力は「身に付いている」と「十分に身に付いている」を合わせた割合は3割にも満たず、目立って低い。認定こども園保育者としての力量の習得度に対する保育者の自己認識は高いとはいえない。

## (2) 保育者の研修

このような認定こども園保育者に必要とされる力量を身につけさせるために、どのような研修が行われているのか。園長の回答によれば、全年齢児対象の保育計画立案能力を育成する内容の研修以外は、十分に用意されてきたとはいえない。とくに、異年齢混合保育能力と全年齢に合わせた指導能力を養うための研修が少ない。ちなみに、全年齢児の成長・発達の理解能力、子育て支援能力、職員間の協働能力、チーム保育能力に対する園長の重視度は高かったが、それらを育成するための研修はそれほど実施されていない。

では、保育者は認定こども園保育者としての力量を伸ばすために、どのような内容の研修を望んでいるのか。ニーズが高いのは全年齢児対象の保育計画立案と異年齢混合保育に関する内容である。職員間の協働、全年齢児の成長・発達の理解、全年齢に合わせた指導法に関する内容のニーズも比較的高い。小学校との連携に関する内容は低い。全般に保育所型の保育者の研修ニーズが高く、幼稚園型の保育者のニーズが低い。

小学校との連携能力は身に付いていないとする保育者が多かったが、研修ニーズは低い。逆に、職員間の協働能力とチーム保育能力は高いと認識されているが、研修ニーズも高い。

## (3) 認定こども園園長の力量

園長は、認定こども園長にはどのような力量が必要であると考えているか。カリキュラムや保育活動を組織的につくることから、職員を育成するから、園のビジョンをつくることから、職員をまとめ意欲を高めることから、自園の評価能力、園組織をつくり運営するから、園の危機管理能力、園の財務を行うことから、多様な保護者との良好な関係を築くことから、地域の理解や支援を得るから、行政に対応するから、広報のちからの12の力量項目全般について、認定こども園の園長として新たに必要になったとはあまり思われていない。広報のちから、園の財務を行うことから、自園の評価能力、園のビジョンをつくるからの重視度はより低い。

カリキュラムや保育活動を組織的につくるから、職員をまとめ意欲を高めるから、園組織をつくり運営するから、園の危機管理能力、多様な保護者との良好な関係を築くからについて、幼保連携型の園長の重視度が高く、幼稚園型と保育所型の園長は概して低い。

## 2. 認定こども園拡充のための条件整備のあり方

### ①保育者の力量向上と研修

保育者の認定こども園保育者としての力量習得度認識は高いとはいえない。そのための研修も十分には行わ

れてきていない。行政機関の専門職員と、認定こども園の園長・保育者が協力して効果的な研修プログラムを、保育者養成機関の大学の支援も得ながら開発し、実施することが早急に望まれる。幼児教育・保育関係の専門学会もそれを行うべきである。

ただし、概して保育者の研修ニーズは高いが、幼稚園型の保育者のニーズが低い傾向にある。意識改革を促すような研修であることも必要である。とくに、その能力は低いと自覚されているにもかかわらず、研修ニーズは低い小学校との連携については、その必要性・重要性を理解させるべきである。その能力はあると認識されているが、研修ニーズも高い職員間の協働とチーム保育についての研修も（保育者は、個々人はその潜在能力は有するが、保育者集団ではまだ発揮できていないと考えていると解釈できる）、認定こども園の成否を左右するであろう保育者の協働性や同僚性を高めるために必須である。

### ②園長の適材獲得と資質力量向上

園経営が特殊な条件下にある認定こども園では、園長の力量やリーダーシップがその成否を大きく左右することはいうまでもない。それは、これまでの幼稚園や保育所の長に求められた力量以上のものであろう。しかし、幼稚園や保育所から認定こども園に「発展した」にもかかわらず、園長の認定こども園長職に対する力量認識にあまり変化がみられない。現園長の認定こども園長としての意識が高いとはいえない。とはいえ、認定こども園長の役割や力量についての検討や園長候補者への研修を十分に行うことなく、認定こども園化が急がれた場合が少なくないであろうから、やむを得ない面も多分にある。早急な対応が望まれる。

まず、事前研修を含めて、園長の役割や力量についての意識改革やリーダーシップ力向上を促す組織マネジメントなどの研修が、幼稚園長、保育所長以上に求められる。各行政機関や法人では、これまで以上に認定こども園長の人選に配慮すべきである。今後、幼稚園、保育所の長の資格要件とは別の認定こども園長の資格要件が検討されるべきかもしれない。そのための研究も必要であろう。

注1：本調査研究は、教育・社会調査研究センターの平成19年度プロジェクト研究「認定こども園制度の経営的側面の実態と課題に関する全国調査」として行われたものである。

注2：加治佐哲也「スクールリーダー育成と大学・教育委員会の連携」北神正行・高橋香代編『学校組織マネジメントとスクールリーダー』学文社2007年、pp.185-186